

令和3事業年度

財 務 諸 表

独立行政法人奄美群島振興開発基金

独立行政法人奄美群島振興開発基金
貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	金 額		
(資産の部)			
I 流動資産			
現金及び預金		5,774,855,466	
前払費用		576,771	
未収収益		8,613,051	
仮払金		3,599,458	
短期貸付金	297,838,500		
貸倒引当金	△ 1,852,006	295,986,494	
流動資産合計			6,083,631,240
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	35,687,145		
減価償却累計額	△ 22,382,356	13,304,789	
車両運搬具	5,461,940		
減価償却累計額	△ 3,098,816	2,363,124	
器具及び備品	13,258,445		
減価償却累計額	△ 9,189,441	4,069,004	
土地		65,900,000	
有形固定資産合計		85,636,917	
2 無形固定資産			
電話加入権		126,000	
ソフトウェア		4,177,506	
無形固定資産合計		4,303,506	
3 投資その他の資産			
投資有価証券		2,897,268,125	
長期貸付金	3,039,097,325		
貸倒引当金	△ 527,673,255	2,511,424,070	
求償権	850,424,405		
求償権償却引当金	△ 568,637,587	281,786,818	
敷金・保証金		501,060	
投資その他の資産合計		5,690,980,073	
固定資産合計			5,780,920,496
III 保証債務見返			
短期保証債務見返	169,272,000		
長期保証債務見返	1,137,930,812	1,307,202,812	
保証債務見返合計			1,307,202,812
資産合計			13,171,754,548

(単位：円)

科 目	金 額		
(負債の部)			
I 流動負債			
未払費用		2,746,829	
前受収益		622,269	
仮受金		1,717,088	
損失補償納付金		227,314	
引当金			
賞与引当金	11,967,042		
保証債務損失引当金	234,130	12,201,172	
流動負債合計			17,514,672
II 固定負債			
長期前受収益		27,833,802	
損失補償補てん金		56,232,786	
引当金			
退職給付引当金	180,758,750		
保証債務損失引当金	12,323,763	193,082,513	
固定負債合計			277,149,101
III 保証債務			
短期保証債務	169,272,000		
長期保証債務	1,137,930,812	1,307,202,812	
保証債務合計			1,307,202,812
負債合計			1,601,866,585
(純資産の部)			
I 資本金			
政府出資金		11,001,271,430	
地方公共団体出資金		6,772,500,000	
資本金合計			17,773,771,430
II 繰越欠損金			
当期末処理損失		6,203,883,467	
(うち当期総損失)		(94,193,787)	
繰越欠損金合計			6,203,883,467
純資産合計			11,569,887,963
負債純資産合計			13,171,754,548

独立行政法人奄美群島振興開発基金
行政コスト計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位：円)

科 目	金	額
I 損益計算上の費用		
引当金繰入	7,463,374	
一般管理費	213,327,460	
臨時損失	1	
損益計算書上の費用合計		220,790,835
II その他の行政コスト		-
III 行政コスト		<u>220,790,835</u>

独立行政法人奄美群島振興開発基金
損益計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位：円)

科 目	金	額	
経常費用			
引当金繰入			
求償権償却引当金繰入	7,463,374		
引当金繰入合計		7,463,374	
一般管理費			
役員報酬	19,061,319		
職員給与	102,169,303		
法定福利費	20,425,360		
旅費交通費	3,413,313		
電算関係費	6,797,507		
業務諸費	31,018,524		
公租公課	840,588		
支払手数料	80,572		
賞与引当金繰入	11,967,042		
退職給付引当金繰入	11,935,700		
減価償却費	5,618,232		
一般管理費合計		213,327,460	
経常費用合計			220,790,834
経常収益			
貸付金利息収入		50,865,937	
保証料収入		15,159,612	
損害金収入		5,274,665	
責任共有負担金収入		1,976,000	
引当金戻入			
貸倒引当金戻入	13,633,289		
保証債務損失引当金戻入	8,048,919		
引当金戻入合計		21,682,208	
財務収益			
受取利息	111,072		
有価証券利息	16,224,184		
財務収益合計		16,335,256	
償却貸付金取立益		7,563,051	
償却求償権取立益		7,611,700	
償却承継債権取立益		56,938	
雑益		71,681	
経常収益合計			126,597,048
経常損失			94,193,786
臨時損失			
固定資産除却損		1	
臨時損失合計			1
当期純損失			94,193,787
当期総損失			94,193,787

独立行政法人奄美群島振興開発基金
純資産変動計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位：円)

	I 資本金			II 利益剰余金（又は繰越欠損金）		純資産合計
	政府出資金	地方公共団体 出資金	資本金合計	当期末処分利益 （又は当期末処理 損失）	うち当期総利益 （又は当期総損 失）	
当期首残高	11,001,271,430	6,772,500,000	17,773,771,430	△ 6,109,689,680	-	11,664,081,750
当期変動額						
I 資本金の当期変動額						
出資金の受入						
不要財産に係る 国庫納付等 による減資						
II 利益剰余金（又は 繰越欠損金） の当期変動額						
当期純利益 （又は当期純 損失）				△ 94,193,787	△ 94,193,787	△ 94,193,787
当期変動額合計	-	-	-	△ 94,193,787	△ 94,193,787	△ 94,193,787
当期末残高	11,001,271,430	6,772,500,000	17,773,771,430	△ 6,203,883,467	△ 94,193,787	11,569,887,963

独立行政法人奄美群島振興開発基金
キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位：円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
貸付金利息収入	51,360,899
保証料収入	13,219,754
損害金収入	5,274,665
責任共有負担金収入	1,142,000
貸付金の回収による収入	1,140,830,644
求償権の回収による収入	33,643,618
償却貸付金の回収による収入	7,563,051
償却求償権の回収による収入	7,611,700
償却承継債権の回収による収入	56,938
その他の業務収入	1,428,322
人件費支出	△ 154,697,956
業務経費支出	△ 42,308,988
貸付けによる支出	△ 1,100,339,000
その他の業務支出	△ 2,300,816
小 計	△ 37,515,169
利息の受取額	16,097,790
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 21,417,379
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 200,000,000
定期預金の払戻による収入	400,000,000
有価証券の取得による支出	△ 299,601,000
有価証券の償還による収入	300,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 1,243,240
その他の投資活動による支出	△ 106,760
その他の投資活動による収入	8,640
投資活動によるキャッシュ・フロー	199,057,640
財務活動によるキャッシュ・フロー	-
IV 資金増加額	177,640,261
V 資金期首残高	5,597,215,205
VI 資金期末残高	5,774,855,466

独立行政法人奄美群島振興開発基金
 損失の処理に関する書類

(単位：円)

	金 額	
I 当期末処理損失		6,203,883,467
当期総損失	94,193,787	
前期繰越欠損金	6,109,689,680	
II 次期繰越欠損金		<u>6,203,883,467</u>

重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和3年9月21日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ&A」（令和4年3月改訂）（以下、「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。なお、独立行政法人会計基準のうち、時価の算定に係る改訂内容は令和4事業年度から、収益認識に係る改訂内容は令和5事業年度から、それぞれ適用します。

1. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3年～50年
車両運搬具	4年～6年
器具及び備品	5年～6年

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、該当する資産の耐用年数は以下のとおりであります。

ソフトウェア	5年
--------	----

2. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

当基金の貸倒引当金は、予め定められている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を引当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引当てております。

上記以外の債権については、貸出条件に問題のある債務者、履行状況に問題のある債務者、業況が低調ないし不安定な債務者又は財務内容に問題がある債務者など今後の管理に注意を要する債務者に対する債権（以下、「要注意先債権」という。）のうち、当該債務者の債権の全部又は一部が要管理債権である債務者に対する債権（以下、「要管理先債権」という。）については今後3年間の予想損失額を、また、要管理先債権以外の要注意先債権及び業況が良好であり、かつ財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者に対する債権（以下、「正常先債権」という。）については今後1年間の予想損失額を見込んで計上しております。

予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、将来見込みに応じて、より実態を反映する算定期間に基づいて算定するなどの修正を加えた予想損失率によって算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、業務課及び管理課担当者が資産査定を実施し、また定期的に審査委員会や債権管理委員会を開催し、審議・報告を行っております。さらに当該部署から独立した総務企画課がチェックしております。

(2)賞与引当金

役職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に負担すべき額を計上しております。

(3)退職給付引当金

役職員の退職給付に備えるため、役員については独立行政法人奄美群島振興開発基金役員退職手当支給規程、職員については独立行政法人奄美群島振興開発基金職員退職手当支給規程に基づく期末要支給額を基礎として計上しております。

(4)保証債務損失引当金及び求償権償却引当金

(1)に準じ、予め定められている償却・引当基準により計上しております。

3. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

4. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税込方式によるおります。

重要な会計上の見積り

会計上の見積りにより当事業年度に係る財務諸表等にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る財務諸表等に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

貸倒引当金、保証債務損失引当金及び求償権償却引当金

当基金の貸借対照表に占める貸付金及び保証債務等の割合は相対的に高く、貸倒引当金等の計上が経営成績や財政状態に及ぼす影響が大きいことから、会計上の見積りにおいて重要なものと判断しております。

(1) 財務諸表等に計上した金額

貸倒引当金計上額	529,525,261 円
保証債務損失引当金計上額	12,557,893 円
求償権償却引当金計上額	568,637,587 円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

①算出方法

「重要な会計方針 2. (1)貸倒引当金」等に記載のとおり、与信先の貸倒れ等に備えるため、予め定めている資産の自己査定基準に基づき債務者区分（正常先、要注意先（除く要管理先）、要管理先、破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先の6つの区分）を決定しております。上記により決定した債務者の区分に応じた損失実績を基礎とした予想損失額等の見積りを行っております。

②主要な仮定

債務者区分は、取引先の過去の財務情報や返済履歴、将来の見込情報、その他の定性情報等の各種情報を総合的に検討し決定を行っております。このうち将来の見込情報については、新型コロナウイルス感染拡大の影響なども含まれ、外部環境等の変化の影響を大きく受けることから一定の仮定を置いて評価しております。

③翌事業年度に係る財務諸表等に及ぼす影響

与信先の債務者区分の決定に用いた仮定は不確実であり、与信先の将来の業績へ影響を与える外部環境が変化した場合には、損失額が増減し、財務諸表等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

注記事項

1. 行政コスト計算書関係

(1) 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	220,790,835 円
自己収入等	△ 126,597,048 円
機会費用	37,324,920 円
独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	<u>131,518,707 円</u>

(2) 政府出資又は地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和4年3月末利回りを参考に0.210%で計算しております。

2. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手元現金及び要求払預金

(2) 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	5,774,855,466 円
資金	<u>5,774,855,466 円</u>

3. 有価証券関係

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区 分	貸借対照表計上額	決算日における時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	1,898,909,787円	1,922,431,200円	23,521,413円
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	998,358,338円	967,768,900円	△ 30,589,438円
合 計	2,897,268,125円	2,890,200,100円	△ 7,068,025円

(2)満期保有目的の債券の決算日後における償還予定額

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
① 国債	- 円	900,000,000円	- 円	300,000,000円
② 地方債	- 円	700,000,000円	200,000,000円	100,000,000円
③ 特別の法律により法人の発行する債券	- 円	- 円	100,000,000円	600,000,000円
合 計	- 円	1,600,000,000円	300,000,000円	1,000,000,000円

4. 金融商品関係

(1)金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当法人は、貸付業務及び保証業務を行っております。これらの業務を実施するため、国、県、奄美群島内市町村からの出資金により資金を調達しております。

②金融商品の内容及びそのリスク

当法人が保有する金融資産は、主として奄美群島内の法人及び個人に対する貸付金及び保証債務（以下「貸付金等」という。）であり、貸付先等の財務状況の悪化等による信用リスクを有しております。また、貸付金利は固定金利、保証料率は固定料率であることから金利変動リスクを有しております。

有価証券及び投資有価証券は、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、国債、地方債、特別の法律により法人の発行する債券を満期保有目的で保有しており、金利変動リスク、価格変動リスクを有しております。

③金融商品に係るリスク管理体制

(ア)信用リスクの管理

当法人は、当法人の業務規程及び信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸付金等について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運用しております。これらの与信管理は、業務課及び管理課により行われ、また定期的に審査委員会や債権管理委員会を開催し、審議・報告を行っております。さらに与信管理の状況については、総務企画課がチェックしております。

有価証券の発行体の信用リスクに関しては、総務企画課において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

(イ)金利リスクの管理

予め業務方法書等により定められた方法により利率を決定しております。

(ウ)資金調達に係る流動性リスクの管理

当法人は、主務大臣により認可された資金計画に従って、資金調達を行っております。

(2)金融商品の時価に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

区 分	貸借対照表計上額	時価	差額
①現金及び預金	5,774,855,466円	5,774,855,466円	- 円
②投資有価証券	2,897,268,125円	2,890,200,100円	△ 7,068,025円
③短期貸付金・長期貸付金 貸倒引当金※	3,336,935,825円 △ 528,612,454円		
	2,808,323,371円	2,816,877,812円	8,554,441円
④求償権 求償権償却引当金	850,424,405円 △ 568,637,587円		
	281,786,818円	281,786,818円	- 円
資産計	11,762,233,780円	11,763,720,196円	1,486,416円

※貸借対照表価額との差額は、未収貸付金利息及び仮払金に係る貸倒引当金912,807円であります。

その他	時価
⑤債務保証契約	△ 28,457,872円

(注) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

①現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

②有価証券・投資有価証券

有価証券・投資有価証券の時価は、決算日における市場価格によっております。

③貸付金

固定金利であることから、貸付金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

④求償権

破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

⑤債務保証契約

保証債務は、保証期間にわたって収受することが期待されるキャッシュインフローの期待値と保証の履行によるキャッシュアウトフローの期待値を考慮して算定した将来キャッシュフローの割引現在価値を時価としております。

5. 退職給付に係る注記

(1)採用している退職給付制度の概要

当法人は、役職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。非積立型の退職一時金制度では、役員については独立行政法人奄美群島振興開発基金役員退職手当支給規程、職員については独立行政法人奄美群島振興開発基金職員退職手当支給規程に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

(2)確定給付制度

①簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	172,545,150 円
退職給付費用	11,935,700 円
退職給付の支払額	△ 3,722,100 円
期末における退職給付引当金	<u>180,758,750 円</u>

②退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	11,935,700 円
----------------	--------------

重要な債務負担行為

該当する事項はありません。

重要な後発事象

該当する事項はありません。

令和3事業年度 承継債権回収実績

年	月	債権種別	回収計画	回収実績	計画との比較 (△印減)	回収累計額
			円	円	円	円
		前年度未回収額累計	—	—	—	388,740,278
令和3年	4月	復興金融基金貸付金	0	0	0	388,740,278
	5月	〃	0	0	0	388,740,278
	6月	〃	0	56,938	56,938	388,797,216
	7月	〃	0	0	0	388,797,216
	8月	〃	0	0	0	388,797,216
	9月	〃	0	0	0	388,797,216
	10月	〃	0	0	0	388,797,216
	11月	〃	0	0	0	388,797,216
	12月	〃	0	0	0	388,797,216
令和4年	1月	〃	0	0	0	388,797,216
	2月	〃	0	0	0	388,797,216
	3月	〃	0	0	0	388,797,216
	計		0	56,938	56,938	

(注) 令和3事業年度末の未回収額は、9,335,371円である。

独立行政法人奄美群島振興開発基金 附属明細書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末高	摘要
					当期償却額	当期減損額				
有形固定資産 (減価償却費)	建物	35,687,145	-	-	35,687,145	22,382,356	1,480,460	-	-	13,304,789
	車両運搬具	5,182,980	1,243,240	964,280	5,461,940	3,098,816	409,360	-	-	2,363,124
	器具及び備品	13,258,445	-	-	13,258,445	9,189,441	1,800,332	-	-	4,069,004
	計	54,128,570	1,243,240	964,280	54,407,530	34,670,613	3,690,152	-	-	19,736,917
非償却資産	土地	65,900,000	-	-	65,900,000	-	-	-	-	65,900,000
有形固定資産 合計	建物	35,687,145	-	-	35,687,145	22,382,356	1,480,460	-	-	13,304,789
	車両運搬具	5,182,980	1,243,240	964,280	5,461,940	3,098,816	409,360	-	-	2,363,124
	器具及び備品	13,258,445	-	-	13,258,445	9,189,441	1,800,332	-	-	4,069,004
	土地	65,900,000	-	-	65,900,000	-	-	-	-	65,900,000
計	120,028,570	1,243,240	964,280	120,307,530	34,670,613	3,690,152	-	-	85,636,917	
無形固定資産	電話加入権	126,000	-	-	126,000	-	-	-	-	126,000
	ソフトウェア	6,105,586	-	-	6,105,586	1,928,080	1,928,080	-	-	4,177,506
	計	6,231,586	-	-	6,231,586	1,928,080	1,928,080	-	-	4,303,506
投資その他の資産	投資有価証券	2,597,410,076	299,858,049	-	2,897,268,125	-	-	-	-	2,897,268,125 (注1)
	長期貸付金	3,133,961,681	259,223,000	354,087,356	3,039,097,325	-	-	-	-	3,039,097,325 (注2)
	貸倒引当金	△ 558,767,342	△ 527,673,255	△ 558,767,342	△ 527,673,255	-	-	-	-	△ 527,673,255 (注3)
	求償権	887,939,025	-	37,514,620	850,424,405	-	-	-	-	850,424,405 (注4)
	求償権償却引当金	△ 565,045,215	△ 568,637,587	△ 565,045,215	△ 568,637,587	-	-	-	-	△ 568,637,587 (注3)
	敷金・保証金	402,940	106,760	8,640	501,060	-	-	-	-	501,060
	計	5,495,901,165	△ 537,123,033	△ 732,201,941	5,690,980,073	-	-	-	-	5,690,980,073

(注1) 当期増加額は満期保有目的債券の新規取得(3件)及び償却原価法による加算分であります。

(注2) 当期増加額は貸付実行によるものであり、当期減少額は回収(償却含む)及び短期貸付金への振替によるものであります。

(注3) 当期増加額、当期減少額は洗い替えによるものであります。

(注4) 当期減少額は回収(償却含む)によるものであります。

2. 投資その他の資産として計上された有価証券の明細

(単位：円)

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
国債					
第329回 利付国債	99,539,000	100,000,000	99,939,319	-	
第329回 利付国債	200,182,000	200,000,000	200,014,451	-	
第329回 利付国債	201,468,000	200,000,000	200,153,269	-	
第338回 利付国債	199,432,000	200,000,000	199,827,734	-	
第339回 利付国債	198,096,000	200,000,000	199,366,720	-	
第166回 利付国債	102,737,000	100,000,000	102,731,277	-	
第174回 利付国債	99,098,000	100,000,000	99,165,315	-	
第179回 利付国債	97,033,000	100,000,000	97,038,305	-	
地方債					
27年度第1回横浜市公募公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
第397回大阪府公募公債	199,924,000	200,000,000	199,978,022	-	
第150回共同発行市場公募地方債	299,940,000	300,000,000	299,979,564	-	
兵庫県平成30年度第1回公募公債	199,450,000	200,000,000	199,650,708	-	
神奈川県第45回20年公募公債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
特別の法律により法人の発行する債券					
第241回住宅金融支援機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
第238回日本高速道路保有・債務返済機構債券	99,100,000	100,000,000	99,203,995	-	
36回東京都住宅供給公社債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
18回大阪府住宅供給公社債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
第253回日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,420,000	100,000,000	100,387,506	-	
33回成田国際空港社債	99,831,000	100,000,000	99,831,940	-	
41回成田国際空港社債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
計	2,896,250,000	2,900,000,000	2,897,268,125	-	
貸借対照表計上額合計			2,897,268,125		

3. 長期貸付金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
その他の長期貸付金						
長期貸付金	3,133,961,681	259,223,000	336,550,144	17,537,212	3,039,097,325	(注)
計	3,133,961,681	259,223,000	336,550,144	17,537,212	3,039,097,325	

(注) 「当期減少額」の欄のうち、「回収額」の欄は、短期貸付金への振替を含んでおります。

4. 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	12,896,718	11,967,042	12,896,718	-	11,967,042	
求償権償却引当金	565,045,215	568,637,587	3,871,002	561,174,213	568,637,587	(注)
計	577,941,933	580,604,629	16,767,720	561,174,213	580,604,629	

(注) 「当期減少額」の欄のうち、「その他」の欄は、回収と洗替えによる減少額であります。

5. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
短期貸付金	261,003,000	36,835,500	297,838,500	1,905,039	△ 65,840	1,839,199	
一般債権	261,003,000	36,835,500	297,838,500	1,905,039	△ 65,840	1,839,199	(注1)、(注2)
貸倒懸念債権	-	-	-	-	-	-	
破産更生債権等	-	-	-	-	-	-	
長期貸付金	3,133,961,681	△ 94,864,356	3,039,097,325	558,767,342	△ 31,094,087	527,673,255	
一般債権	1,908,370,611	44,412,809	1,952,783,420	15,332,437	△ 4,190,468	11,141,969	(注1)
貸倒懸念債権	340,877,367	△ 16,757,178	324,120,189	39,147,847	△ 1,435,378	37,712,469	(注1)
破産更生債権等	884,713,703	△ 122,519,987	762,193,716	504,287,058	△ 25,468,241	478,818,817	(注1)
計	3,394,964,681	△ 58,028,856	3,336,935,825	560,672,381	△ 31,159,927	529,512,454	

(注1) 貸倒引当金の計上方法は、「重要な会計方針」に記載しております。

(注2) 貸借対照表価額との差額は、未収貸付金利息に係る貸倒引当金12,807円であります。

6. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	172,545,150	11,935,700	3,722,100	180,758,750	
退職一時金に係る債務	172,545,150	11,935,700	3,722,100	180,758,750	
退職給付引当金	172,545,150	11,935,700	3,722,100	180,758,750	

7. 保証債務の明細

(1) 保証債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
短期保証債務	35	172,378,000	30	108,514,000	31	111,620,000	34	169,272,000	2,123,510
長期保証債務	165	1,216,464,273	20	233,170,000	37	311,703,461	148	1,137,930,812	13,036,102
計	200	1,388,842,273	50	341,684,000	68	423,323,461	182	1,307,202,812	15,159,612

(注) 短期保証債務の「当期増加」は、長期保証債務からの振替額を含んでおり、長期保証債務の「当期減少」は、短期保証債務への振替額を含んでおります。

(2) 保証債務と保証債務損失引当金との関係の明細

(単位：円)

区 分	保証債務の残高			保証債務損失引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
短期保証債務	172,378,000	△ 3,106,000	169,272,000	547,139	△ 313,009	234,130	
正常先	28,433,000	△ 3,583,000	24,850,000	39,806	△ 5,015	34,791	(注)
要注意先	138,765,000	2,227,000	140,992,000	235,901	△ 80,809	155,092	(注)
要管理先	5,180,000	△ 1,750,000	3,430,000	271,432	△ 227,185	44,247	(注)
求償権化懸念先	-	-	-	-	-	-	
実質求償権先	-	-	-	-	-	-	
長期保証債務	1,216,464,273	△ 78,533,461	1,137,930,812	20,059,673	△ 7,735,910	12,323,763	
正常先	580,547,273	44,959,539	625,506,812	812,767	62,941	875,708	(注)
要注意先	313,768,000	△ 54,177,000	259,591,000	533,405	△ 247,856	285,549	(注)
要管理先	119,763,000	△ 17,554,000	102,209,000	6,275,581	△ 4,957,085	1,318,496	(注)
求償権化懸念先	202,386,000	△ 51,762,000	150,624,000	12,437,920	△ 2,593,910	9,844,010	(注)
実質求償権先	-	-	-	-	-	-	(注)
計	1,388,842,273	△ 81,639,461	1,307,202,812	20,606,812	△ 8,048,919	12,557,893	

(注) 保証債務損失引当金の計上方法は、「重要な会計方針」に記載しております。

8. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(380) 18,681	(2) 2	(-) -	(-) -
職 員	(-) 102,169	(-) 18	(-) -	(-) -
合 計	(380) 120,850	(2) 20	(-) -	(-) -

(注) 1. 役員に対する報酬等の支給基準

独立行政法人奄美群島振興開発基金役員給与規程及び独立行政法人奄美群島振興開発基金役員退職手当支給規程により支給しております。

2. 職員に対する給与等の支給基準

独立行政法人奄美群島振興開発基金職員給与規程及び独立行政法人奄美群島振興開発基金職員退職手当支給規程により支給しております。

3. 支給人員は年間平均支給人員数によっております。

4. 非常勤の役員又は職員は外数として()に記載しております。

9. 上記以外の主な資産の明細

現金及び預金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
現金	273,413	
郵便振替	1,658,730	
普通預金	572,923,323	
定期預金	5,200,000,000	
合 計	5,774,855,466	

10. 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

区 分	保証業務	融資業務	計	法人共通	合計
I 行政コスト					
損益計算上の費用合計	115,027,559	105,763,276	220,790,835	-	220,790,835
その他の行政コスト	-	-	-	-	-
行政コスト	115,027,559	105,763,276	220,790,835	-	220,790,835
II 独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	77,728,198	53,790,509	131,518,707	-	131,518,707
III 事業費用、事業収益及び事業損益					
事業費用					
引当金繰入	7,463,374	-	7,463,374	-	7,463,374
求償権償却引当金繰入	7,463,374	-	7,463,374	-	7,463,374
一般管理費	107,564,184	105,763,276	213,327,460	-	213,327,460
計	115,027,558	105,763,276	220,790,834	-	220,790,834
事業収益					
貸付金利息収入	-	50,865,937	50,865,937	-	50,865,937
保証料収入	15,159,612	-	15,159,612	-	15,159,612
引当金戻入	8,048,919	13,633,289	21,682,208	-	21,682,208
貸倒引当金戻入	-	13,633,289	13,633,289	-	13,633,289
保証債務損失引当金戻入	8,048,919	-	8,048,919	-	8,048,919
財務収益	16,252,276	82,980	16,335,256	-	16,335,256
その他	14,943,624	7,610,411	22,554,035	-	22,554,035
計	54,404,431	72,192,617	126,597,048	-	126,597,048
事業損益	△ 60,623,127	△ 33,570,659	△ 94,193,786	-	△ 94,193,786
IV 臨時損益等					
臨時損失	1	-	1	-	1
固定資産除却損	1	-	1	-	1
計	1	-	1	-	1
当期純損益	△ 60,623,128	△ 33,570,659	△ 94,193,787	-	△ 94,193,787
当期総損益	△ 60,623,128	△ 33,570,659	△ 94,193,787	-	△ 94,193,787
V 総資産					
現金及び預金	1,553,701,684	4,221,153,782	5,774,855,466	-	5,774,855,466
貸付金	-	3,336,935,825	3,336,935,825	-	3,336,935,825
△貸倒引当金	-	△ 529,525,261	△ 529,525,261	-	△ 529,525,261
有価証券	2,897,268,125	-	2,897,268,125	-	2,897,268,125
求償権	850,424,405	-	850,424,405	-	850,424,405
△求償権償却引当金	△ 568,637,587	-	△ 568,637,587	-	△ 568,637,587
保証債務見返	1,307,202,812	-	1,307,202,812	-	1,307,202,812
その他	89,779,490	13,451,273	103,230,763	-	103,230,763
計	6,129,738,929	7,042,015,619	13,171,754,548	-	13,171,754,548

(注) セグメントの区分方法

当法人は保証業務と融資業務を行っており、当該事業別に区分しております。